

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ロックオン

【英訳名】 LOCKON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 進

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 赤木 謙介

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 赤木 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	682,815	1,360,296
経常利益	(千円)	136,310	233,563
四半期(当期)純利益	(千円)	87,645	137,674
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	87,445	137,386
純資産額	(千円)	893,944	806,394
総資産額	(千円)	1,062,137	1,029,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.01	47.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.74	47.00
自己資本比率	(%)	84.2	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,644	212,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,195	14,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3	322,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	666,000	656,293

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.31

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
 - 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第14期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 当社は、第14期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第14期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告の国内市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の伸長に加えて、検索連動型広告に代表される運用型広告が引き続き高い成長を遂げました。「2014年（平成26年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると平成26年のインターネット広告市場は1兆519億円（前年比12.1%増）と前年を上回る伸び率を示しております。

一方、当社グループが営む事業のもう一つの対面市場となるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、BtoC EC市場は拡大を続けております。

このような経営環境の下、当社グループは、「広告プラットフォーム事業」を収益成長促進事業、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業と位置付け、これまでその育成に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は682,815千円、営業利益は134,577千円、経常利益は136,310千円、四半期純利益は87,645千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

広告プラットフォーム事業

当事業はインターネット広告効果測定システム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

当事業においては、「AD EBiS」をマーケティングプラットフォームへと進化させる他社データ連携を推進し、また、レポートサービス開始など高収益サービスへのリソース投下に努めました。その結果、売上高は445,233千円、営業利益は77,784千円となりました。

商流プラットフォーム事業

当事業はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」及びECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。

当事業においては、DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)構築案件をリリースし、広告プラットフォーム事業と商流プラットフォーム事業のシナジーを高めるサービス連携を推進しました。その結果、売上高は237,582千円、営業利益は56,792千円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33,043千円増加し、1,062,137千円となりました。主な要因は、売掛金が21,060千円、前払費用が10,070千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ54,507千円減少し、168,192千円となりました。これは主に、未払法人税等が支払等により41,740千円減少したことによります。純資産については、四半期純利益87,645千円の計上等により、前連結会計年度末から87,550千円増加し、893,944千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,706千円増加し666,000千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、14,644千円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払85,993千円や売上債権の増加21,060千円があったものの、税金等調整前四半期純利益136,310千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,195千円の支出になりました。これは、主にサーバ設備等の固定資産の取得による支出4,084千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3千円の支出になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,129,300	3,129,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	3,129,300	3,129,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	-	3,129,300	-	268,730	-	258,708

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩田 進	兵庫県芦屋市	1,445,700	46.20
福田 博一	東京都品川区	555,600	17.75
又座 加奈子	兵庫県尼崎市	222,700	7.12
ロックオン従業員持株会	大阪市北区梅田2丁目4-9号 プリーゼタワー 13F	68,500	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,500	1.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	31,500	1.01
株式会社セブテーニ	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	31,000	0.99
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	東京都港区赤坂5丁目3-1	30,000	0.96
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	29,700	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	17,200	0.55
計		2,468,400	78.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,128,800	31,288	(注)
単元未満株式	500		
発行済株式総数	3,129,300		
総株主の議決権		31,288	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日)については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,293	666,000
売掛金	199,863	220,924
仕掛品	-	316
前払費用	12,062	22,132
繰延税金資産	13,125	9,115
その他	2,385	2,686
貸倒引当金	1,410	860
流動資産合計	882,320	920,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,791	34,791
減価償却累計額	24,286	25,577
建物及び構築物(純額)	10,504	9,214
工具、器具及び備品	149,353	137,710
減価償却累計額	115,476	107,637
工具、器具及び備品(純額)	33,876	30,073
有形固定資産合計	44,381	39,287
無形固定資産		
ソフトウェア	6,815	5,839
その他	46	46
無形固定資産合計	6,861	5,886
投資その他の資産		
投資有価証券	7,938	7,938
繰延税金資産	2,392	1,991
差入保証金	64,701	65,197
保険積立金	16,479	17,577
その他	4,932	4,076
貸倒引当金	914	134
投資その他の資産合計	95,530	96,648
固定資産合計	146,773	141,821
資産合計	1,029,094	1,062,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,024	17,618
未払金	80,251	69,363
未払法人税等	88,740	47,000
預り金	16,343	15,294
賞与引当金	17,400	16,200
その他	3,939	2,716
流動負債合計	222,700	168,192
負債合計	222,700	168,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,202	268,730
新株式申込証拠金	1,044	-
資本剰余金	258,192	258,708
利益剰余金	279,365	366,993
自己株式	383	-
自己株式申込証拠金	261	-
株主資本合計	806,682	894,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288	488
その他の包括利益累計額合計	288	488
純資産合計	806,394	893,944
負債純資産合計	1,029,094	1,062,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	682,815
売上原価	232,968
売上総利益	449,847
販売費及び一般管理費	315,270
営業利益	134,577
営業外収益	
講演料等収入	682
為替差益	35
受取家賃	828
その他	294
営業外収益合計	1,840
営業外費用	
株式交付費	107
営業外費用合計	107
経常利益	136,310
税金等調整前四半期純利益	136,310
法人税、住民税及び事業税	44,253
法人税等調整額	4,411
法人税等合計	48,665
少数株主損益調整前四半期純利益	87,645
四半期純利益	87,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年10月1日
至 平成27年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	87,645
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	199
その他の包括利益合計	199
四半期包括利益	87,445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,445
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	136,310
減価償却費	10,823
受取利息及び受取配当金	66
売上債権の増減額(は増加)	21,060
前払費用の増減額(は増加)	10,067
未払金の増減額(は減少)	11,415
その他	3,952
小計	100,571
利息及び配当金の受取額	66
法人税等の支払額	85,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,084
差入保証金の差入による支出	1,050
その他	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,706
現金及び現金同等物の期首残高	656,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,000

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	44,029
給与賞与	108,351
賞与引当金繰入額	10,436
貸倒引当金繰入額	528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	666,000
現金及び現金同等物	666,000

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	広告プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,233	237,582	682,815	-	682,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	445,233	237,582	682,815	-	682,815
セグメント利益	77,784	56,792	134,577	-	134,577

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円01銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	87,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,645
普通株式の期中平均株式数(株)	3,129,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円74銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	30,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、株式分割することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の割合

平成27年6月1日付をもって、平成27年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,129,300株
株式分割により増加する株式数	3,129,300株
株式分割後の発行済株式総数	6,258,600株
株式分割後の発行可能株式総数	22,800,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	13.87

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社ロックオン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和 田 稔 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。